

平成23年度 事務事業評価シート		課名	高齢障害課	障害福祉係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
事業名	障害者福祉計画作成事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務		(障害者基本法・障害者自立支援法)		予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
山陽小野田市障害福祉計画は、3年に1度策定することになっており、前回作成の平成20年度から3年目に当たるため、計画策定を行うもの。障害福祉計画は、障害者自立支援法に基づき、障害者福祉計画は、障害者基本法に基づき、市において定めることとされており、これを一体的に策定するもの。	策定された計画と現状を照らし合わせながら、障害者福祉の推進を進めていく。	障害者福祉計画検討委員会において、内容を検討し、策定する。	
活動指標		成果指標	
計画検討委員会開催回数		計画策定数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
3(回)	3(回)	1(件)	1(件)
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	72,000	32,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	需用費	300,000	287,700		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	372,000	319,700
合計	372,000	319,700	合計		372,000	319,700	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当 3年ごとに計画策定。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	2	
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		3	障がい者福祉の充実		1	地域生活の支援
事業名	知的障害者更生施設みつば園土地購入事業							
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費	
	細目	1	障害者福祉費		細々目	1	障害者福祉費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
みつば園が使用する土地の一部について、個人所有の土地があり、当該部分は無償で使用していたが、買い取ってほしいとの要望があったため、当該部分について購入するもの。		土地の権利関係について、土地の使用実態に照らして、整備するもの。		市から価格を提示し、市がみつば園敷地部分を買取る。	
活動指標			成果指標		
			購入した土地面積		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				100	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
507.8(m ²)		507.8(m ²)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	公有財産購入費	1,316,000	1,315,202	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	1,316,000	1,315,202
合計		1,316,000	1,315,202	合計		1,316,000	1,315,202
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		C
	A評価であるが、単年事業のため終了する。		
		事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業終了	

その他	活動指標は、本事業が目標値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	-------------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援		
事業名 山口県知的障がい施設福祉振興大会補助金							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	目		2	障害者福祉費
細目		1	障害者福祉費	細々目		1	障害者福祉費
会計種別				一般会計			
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本大会は、財団法人山口県知的障害者福祉協会が主催し、県内の障がい福祉関係職員及び施設等事業関係者が一堂に会し、知的障がい者の地域における支援のあり方について研究討議し、実践に活かすことを通して福祉の向上に寄与することを目的としている。		大会に開催地として助成することにより、円滑な大会運営が図られ、地域の知的障がい者福祉の向上に資する。 ・県内の大会参加施設数 70施設(うち市内施設:みつば園、みつば園、グリーンヒル山陽)		県内を6つのブロックに分け、毎年度順番に引受地となり開催する。平成23年度は宇部小野田ブロックが引受であり、山陽小野田市文化会館で開催されるため、大会助成金を支出する。 例年開催地の市町が助成金を支出している。(平成22年度は開催地の萩市が10万円を助成)	
活動指標			成果指標		
大会開催回数			大会助成金		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1(回)		1(回)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
100(千円)		100(千円)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	100,000	100,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	100,000
合計		100,000	100,000	合計		100,000	100,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 A評価であるが、単年事業のため終了する。	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業終了

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援				
事業名 各種障がい者手帳受付・証明、障がい福祉推進事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>身体障害者福祉法、通知「療育手帳制度の実施について」、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき手帳交付事務を行う。</p> <p>また、各規定に基づき、手帳所持により受けられる支援の証明事務(有料道路における障害者割引措置実施要領などによる)を行うとともに、障害福祉の推進を行う。</p>		<p>障がい者がそれぞれの障害の状況に応じた各種の支援やサービスを受けやすくなる。障がいに対する理解を得ることにより、障がい者福祉を充実させ、障がい者の自立と社会参加を図る。</p>		<p>障がい者を有する人から医師の診断書等により、手帳交付の申請を受ける。これを県に進達し、県から配付された手帳の交付を申請者に行うとともに、手帳所持者に対し、規定に基づき各種証明手続事務(有料道路料金割引、NHK受信料減免など)を行う。</p> <p>また、障がいへの理解を深めるため講座等を開催する。</p>	
活動指標			成果指標		
各手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)の合計進達数			各手帳の合計所持者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1134(件)		1134(件)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	報償費	29,000	28,900	財(源内合訳)	国庫支出金()				
					県支出金(事務費)	145,000	155,000		
					地方債()				
					その他()				
合計		29,000	28,900	一般財源()			合計	145,000	155,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		1.35	6,766,410						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
それぞれの障害者手帳所持者とその所持者が利用しているサービスは密接にかかわっているが、制度が複雑である一方で相談があったときに、まずその方のサービスの利用状況を把握するのに時間を要する。		障害者福祉システムを導入したことにより、対象者の利用状況等を素早く把握し、窓口対応の向上に寄与することができている。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援				
事業名 心身障害者扶養共済助成事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(市心身障害者扶養共済制度掛金助成事業実施要綱)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
障がい者を扶養している保護者の連携と相互扶助の精神に基づき、障がい者の将来に対し、経済的な保障を補うことで保護者が抱く不安の軽減を図る。		保護者に万一(死亡・重度障害)のことがあったとき、障がい者に終身一定額の年金が支給されることにより、障がい者の生活安定と福祉増進の支援を図る。		助成の交付決定を受けた者は、当該年度分の扶養共済制度掛金を完納した時に助成金を請求し、交付を受ける。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
交付決定者数			助成件数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
1(件)		1(件)		1(件)		1(件)
						100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	192,015	13,050	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	192,015
合計		192,015	13,050	合計		192,015	13,050
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が申請によるものであること及び助成については要綱による支給決定要件が定められていることから、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援			
事業名	障がい者相談業務事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1・4	障害者福祉費・地域生活支援事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法に規定のある障がい者の地域生活を支援するため、相談支援体制を整備する。身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づき地域に相談員をおく。		障がい者の地域での自立生活の支援を図る。		相談員、宇部小野田圏域障害者相談支援事業所、心身障害児施設なるみ園に相談事業を委託し、障がい者が在宅サービスや社会資源の利用、また社会生活力を高めるための支援を受けるため、電話または面接により、ピアカウンセリング、介護相談、情報提供等を受ける。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			相談件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
		2932(件)	2932(件)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	794,000	794,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	負担金補助及び交付金	6,579,000	6,579,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	7,373,000
合計		7,373,000	7,373,000	合計		7,373,000	7,373,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	3,020,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
年々相談件数が増加している一方、対応に時間を要する困難事例も多く、相談業務に必要な時間が増加している。	関係機関との連携を密にすることにより、効率的な支援を行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	6-1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援				
事業名 重度心身障がい者医療費助成事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (市重度心身障害者医療費助成規則)		予算種別		継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山口県重度心身障害者医療費助成事業が昭和48年10月1日に開始されたことによる。 平成21年7月から県が一部負担金を導入。 (通院500円、入院2,000円) 一部負担金部分は市が単独助成し、無料化を継続。		障がい者の経済的負担を軽減することにより、必要な医療が受けられるように支援する。		1 身体障害者手帳1, 2, 3級所持者、 2 療育手帳「A」所持者、 3 精神障害者保健福祉手帳1級所持者、 4 障害基礎年金1級所持者、 5 特別児童扶養手当1級受給者、 6 4, 5と同程度の障害を有する者 以上のうち、所得要件を満たす障がい者に対し、受給者証を交付し、交付された障がい者の保険適用医療費のうち自己負担部分を助成する。	
活動指標			成果指標		
受給者数			受給者1人当たり助成金額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1922人		1922人		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
204,299円		204,299円		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	121,000	100,275	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	役務費	4,822,000	4,816,816		県支出金	(1/2)	132,609,000	123,088,258
	扶助費	398,000,000	392,662,103		地方債	()		
					その他	()	110,000,000	125,895,851
			一般財源		()	160,334,000	148,595,085	
合計		402,943,000	397,579,194	合計		402,943,000	397,579,194	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.4	2,184,910					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
山口県と共同実施している事業であり、平成21年7月から県制度で1診療科において、通院500円、入院2,000円が本人負担となった。現在、通院・入院についての本人負担分は市が単独で助成している状況である。		本人負担分となった通院500円、入院2,000円について今後も山口県に撤廃するよう要望していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	5		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援			
事業名	障がい者施設運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (市障害者支援施設条例ほか)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和60年精神薄弱者授産施設「小野田市まつば園」と心身障害児簡易通園施設「なるみ園」とをもって社会福祉事業団を設立。昭和62年小野田市心身障害者福祉作業所「のぞみ園」、平成2年精神薄弱者更生施設「みつば園」を開園。		障害者が住みなれた地域の中で自立した生活ができる。		みつば園、まつば園、のぞみ園について、指定管理者制度により、平成23年度から平成25年度まで山陽小野田市社会福祉事業団に委託。	
活動指標			成果指標		
施設運営数			まつば園・のぞみ園・みつば園合計実利用人数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3(施設)		3(施設)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	294,000	292,527	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	委託料	31,263,000	31,247,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	31,557,000	31,539,527
合計		31,557,000	31,539,527	合計		31,557,000	31,539,527
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	6
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援		
事業名 障がい者補装具、日常生活用具給付事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	細々目		2・4	自立支援給付費・地域生活支援事業費
事務区分(根拠法令)		法定受託事務		(障害者自立支援法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法に基づき、自立支援給付又は地域生活支援事業として実施。		障害者が住みなれた地域で自立した生活ができる。		補装具が必要な身体障害者(児)に補装具費の交付・修理を決定する。世帯の所得状況に応じた自己負担あり。ただし、1割が上限。 日常生活を容易にするために、障害者用の日常生活用具費を給付する。世帯の所得状況に応じた自己負担あり。ただし、1割が上限。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			補装具給付件数 日常生活用具給付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	27,600,000	26,971,657	財(源割内合訳)	国庫支出金 (1/2)	13,800,000	12,584,987
					県支出金 (1/4)	6,900,000	6,292,494
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (1/4)		6,900,000	8,094,176	
合計		27,600,000	26,971,657	合計		27,600,000	26,971,657
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
障害の内容や程度に応じて補装具、日常生活用具の給付をするため、詳細な知識を得て対応する必要がある。	山口県障害者支援課、山口県身体障害者更生相談所、取扱業者等と連携しながら対応している。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	7		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		3	障がい者福祉の充実		1	地域生活の支援	
事業名	障がい者介護給付・訓練等給付事業								
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		
	細目	1	障害者福祉費		細々目	2	自立支援給付費		
事務区分(根拠法令)		法定受託事務			(障害者自立支援法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法の施行により、介護給付・訓練等給付が必要な障害者に対し、訪問系、日中活動系、居住系等の給付を行う。		障がい者が住みなれた地域で自立した生活ができる。		給付を希望する障がい者からの申請により、給付が適当か否かについて障害者自立支援法により定められた調査・判定を行い、必要と認められる給付を行う。利用者は、1割又は所得に応じて軽減された利用者負担を支払う。介護給付については、審査会において「障害程度区分」の判定を受ける。その後、利用できるサービスを提供する。	
活動指標			成果指標		
			サービス利用人数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
				341(人)	341(人)
				100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,875,000	1,109,233	財(源)割内訳	国庫支出金(1/2)	304,248,000	305,256,085
	旅費	10,400	10,400		県支出金(1/4)	159,124,000	157,335,042
	役務費	1,666,000	780,000		地方債()		
	使用料及び賃借料	16,300	16,300		その他()		
	扶助費	615,560,000	607,136,246		一般財源()	155,755,700	146,461,052
合計		619,127,700	609,052,179	合計		619,127,700	609,052,179
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	5,860,260				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成24年度末での旧体系事業でのサービス提供の終了、児童福祉法を含めた改正、さらに平成25年4月(予定)及びそれ以降の障害者自立支援法の改正など、サービスの提供体系そのものが大きく変化しており、制度自体が流動的で先の見通しが立てにくい状況である。		国や県からの情報をもとに、利用者が混乱しないよう手続きを進めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	8
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援		
事業名 障がい者各種助成事業(在宅酸素濃縮器利用者電気料助成事業・訪問入浴サービス事業)							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	細々目		1・4	障害者福祉費・地域生活支援事業費
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)			予算種別		継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国・県の施策等に伴い、障がい者が生活していく上で必要な助成事業を行うことにより、支援を行う。		障がい者の地域での自立した生活を支援するため、サービス提供又は経済的負担を軽減する。		それぞれの事業の対象となる障がい者に対し、申請により必要な助成及び支援を行う。	
活動指標			成果指標		
			在宅酸素濃縮器利用者電気料助成人数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				100	
		6(人)		6(人)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	900,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	扶助費	144,000	99,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	1,044,000	99,000
合計		1,044,000	99,000	合計		1,044,000	99,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	9		
大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援			
事業名	自立支援医療助成・受付事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	2	自立支援給付費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
身体については、昭和29年から更生医療として実施し、平成18年障害者自立支援法制定後、自立支援医療(更生医療)として実施。精神については、平成18年障害者自立支援法制定後、自立支援医療(精神通院)として実施。		障がい者の経済的負担を軽減する。 更生医療 身体の機能障害の軽減又は改善のための医療 育成医療 将来障害に至ると認められる児童に対し必要な医療 精神通院医療 精神疾患により通院し受けている医療		更生医療については、医療給付が必要な障がい者から、医師意見書とともに申請を受け、自立支援医療対象と判定されれば医療費自己負担部分を助成する。 精神通院については、申請書類を受け付け、県に進達し、県から届いた受給者証を交付する。	
活動指標			成果指標		
更生医療受付件数 精神通院受付件数		更生医療受給人数 精神通院受給人数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
303(件) 1015(件)		303(件) 1015(件)		215(人) 741(人)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	82,800,000	62,130,638	財(源割内合訳)	国庫支出金 (1/2)	41,400,000	41,400,000
					県支出金 (1/4)	20,700,000	20,700,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		20,700,000	30,638	
合計		82,800,000	62,130,638	合計		82,800,000	62,130,638
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	3,443,860				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
精神通院医療については近年受給者が伸びており、受付件数も増加している。		障害者福祉システムを導入することにより、対象者の利用状況等を素早く把握し、窓口対応の向上に寄与することができる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	10
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援		
事業名 特別障害者手当等給付事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	目		2	障害者福祉費
細目		1	障害者福祉費	細々目		1	障害者福祉費
会計種別				会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (特別児童扶養手当等の支給に関する法律)		予算種別		継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年7月)に基づき実施。		日常生活や社会生活の中で制約を受ける障がい者に対し、所得保障を行い、経済的負担の軽減を図る。		日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)で、障がい程度が国の基準を満たす者に対し、年4回に分けて手当を支給する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
		特別障害者手当延べ受給件数 障害児福祉手当延べ受給件数 福祉手当延べ受給件数		100	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
		329(件) 354(件) 60(件)	329(件) 354(件) 60(件)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	扶助費	16,883,000	14,606,980	財源(内訳)	国庫支出金(3/4)	12,662,000	10,955,235		
					県支出金()				
					地方債()				
					その他()				
合計		16,883,000	14,606,980	一般財源()			合計	12,662,000	10,955,235
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	604,100						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特別障害者手当、障害児福祉手当について周知が必要である。	定期的に広報に掲載し、窓口では障害者手帳取得時に説明を行っている。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が申請によるものであり目標値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	2	日中活動の充実			
事業名	地域活動支援センター委託事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成18年10月の障害者自立支援制度開始により、NPO法人あけぼの会(工房おれんじ、あさレインボー)、NPO法人山陽小野田市手をつなぐ育成会(かに工房)に事業委託。		障がい者に対し、日常生活上の課題に対して指導や助言を行い、障がい者が住み慣れた地域の中で自立した生活を営むことができる。		知的障がい者・精神障がい者の日常生活の支援、就労支援、相談事業を行う。平成19年度までは基礎的部分については単独事業として補助金で支払い、強化部分については補助対象事業として委託料で支払っていた。平成20年度以降は基礎・補助部分とも委託料にて実施。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
事業委託数			地域活動支援センター1日当たり平均利用人数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3(件)		3(件)		42.3(人)		42.3(人)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	19,375,000	19,374,755	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/2)	3,750,000	3,054,847	
					県支出金(1/4)	1,875,000	1,527,423	
					地方債()			
					その他()			
	一般財源()		13,750,000	14,792,485				
合計		19,375,000	19,374,755	合計		19,375,000	19,374,755	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	302,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進			
事業名	手話奉仕員等の派遣・養成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	4	地域生活支援事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (障害者自立支援法ほか)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年10月施行の障害者自立支援法における地域生活支援事業による。	障がい者が住みなれた地域で自立した生活ができる。	聴覚障がいのために健聴者と意思疎通が困難な者に対し、手話通訳者等を派遣する。また、手話奉仕員等を養成する研修を実施する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
手話奉仕員養成講座の実施回数		手話奉仕員等派遣事業(コミュニケーション支援事業)の利用実績		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
34(回)	34(回)	実利用人数9(人) 延べ利用回数35(回)	実利用人数9(人) 延べ利用回数35(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	1,080,000	961,746	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/2)	540,000	391,731	
					県支出金(1/4)	270,000	195,866	
					地方債()			
					その他()			
			一般財源()		270,000	374,149		
合計		1,080,000	961,746	合計		1,080,000	961,746	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	302,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
手話奉仕員等派遣事業は、奉仕員等が活動できる場が少ない。手話奉仕員、要約筆記奉仕員の各講座を修了した後、実際のコミュニケーション支援事業に従事するためにはさらに研修等が必要である。		手話奉仕員等派遣事業の広報による周知を継続する。養成講座修了者については、実践に対応できるようブラッシュアップ講座の実施を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進		
事業名 障がい者移動支援事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	細々目		4	地域生活支援事業費
目		1		2		障害者福祉費	
目		1		2		障害者福祉費	
細目		1	障害者福祉費	細々目		4	地域生活支援事業費
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)		予算種別		継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年10月施行の障害者自立支援法の中の地域生活支援事業による。		障がい者の社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出が容易になり、地域における自立生活及び社会参加の促進を図り、住み慣れた地域で生活することができる。		サービスを希望する障がい者が申請をし、市の決定を受け、市が委託した事業所で外出時の移動支援を受ける。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
		移動支援事業の利用者数等			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
				実績値B(単位)	
				実利用人数11(人) 延べ利用時間999(時間)	
				実利用人数11(人) 延べ利用時間999(時間)	
				100 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,171,329	2,171,329	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/2)	1,080,000	884,410
					県支出金(1/4)	540,000	442,202
					地方債()		
					その他()		
					一般財源()	551,329	844,717
合計		2,171,329	2,171,329	合計		2,171,329	2,171,329

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A		A	

その他	活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進		
事業名 ふれあい運動会開催事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	目		2	障害者福祉費
細目		障害者福祉費		細々目		4	地域生活支援事業費
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)			予算種別		継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
平成18年10月施行の障害者自立支援法における地域生活支援事業による。		心身障がい者と地域住民が、障害者に対する理解と親睦を深め、障害者の体力の維持、増強を図り、社会参加の意欲を喚起する。		心身障がい者とボランティアを含む地域住民を対象とし、市民体育館において玉入れ・ボール運び等の運動会を行う。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
開催回数			ふれあい運動会の参加者数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		100
1(回)		1(回)		632(人)		
				632(人)		%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金補助及び交付金	300,000	300,000	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/2)	150,000	122,194	
					県支出金(1/4)	75,000	61,097	
					地方債()			
					その他()			
					一般財源()	75,000	116,709	
合計		300,000	300,000	合計		300,000	300,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
若い年代の参加者を増やし、幅広い年代で交流できる運動会としたい。	学生ボランティアの参加を増やす。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	4
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進		
事業名 障がい者自動車運転免許取得費・改造費助成事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	目		2	障害者福祉費
細目		1	障害者福祉費	細々目		4	地域生活支援事業
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障がい者自立支援法ほか)			予算種別		継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年10月施行の障がい者自立支援法の中の地域生活支援事業による。		障がい者の就労等社会参加の促進を図り、住みなれた地域の中で自立した生活ができる。		就労等社会活動へ参加しようとする障がい者に対し、運転免許取得費及び自動車改造費を助成する。	
活動指標			成果指標		
			障がい者自動車運転免許取得費・改造費助成件数		
目標値(単位)			実績値(単位)		
			4(件)		
目標値A(単位)			実績値B(単位)		
			4(件)		
					成果指標の到達度(B/A)
					100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	扶助費	400,000	400,000	財源(割内合訳)	国庫支出金(1/2)	200,000	162,925	
					県支出金(1/4)	100,000	81,463	
					地方債()			
					その他()			
			一般財源()		100,000	155,612		
合計		400,000	400,000	合計		400,000	400,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	302,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他 活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進			
事業名	障がい者日中一時支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	4	地域生活支援事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年10月施行の障害者自立支援法の中の地域生活支援事業による。	障がい者の日中における活動の場を確保するとともに、障がい者の家族の就労及び家族及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図る。	障がい者の家族及び介護者の一時的な負担軽減を図るため、サービスを希望する障がい者の家族が申請をし、決定を受け、市が委託した事業所において日中の支援を受ける。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		日中一時支援事業利用実績		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
		実利用人数61(人) 延べ利用回数2300(回)	実利用人数61(人) 延べ利用回数2300(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	12,000,000	10,284,037	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/2)	6,000,000	4,188,821	
					県支出金(1/4)	3,000,000	2,094,410	
					地方債()			
					その他()			
			一般財源()		3,000,000	4,000,806		
合計		12,000,000	10,284,037	合計		12,000,000	10,284,037	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	604,100					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
本事業の利用者が増加していることに伴い、送迎費用の支出も増加している。	送迎費用について関係事業所と協議し単価を減額することにより事業費の伸びを抑制し、日中一時支援事業のうち本来の預かり事業について費用を充てる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	6		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進				
事業名 福祉タクシー助成事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(心身障害者福祉タクシー事業実施規則)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
小野田地区 心身障害者等福祉タクシー事業実施要綱(昭和56年) 山陽地区 心身障害者福祉タクシー利用助成規則(昭和53年)		タクシーの料金負担を軽減することにより、障がい者の日常生活の利便と、社会活動の範囲の拡大を図る。		対象となる障がい者に福祉タクシー券を交付し、タクシー乗車の際に初乗り料金を助成する。 なお、平成20年度までは年間48枚を交付していたが、交付枚数を増やしてほしいとの陳情により、平成21年度10月において12枚を追加交付し、平成22年度からは年間60枚を交付している。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			福祉タクシー券交付冊数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
				1842(冊)	1842(冊)
					100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	194,000	194,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	扶助費	33,000,000	31,759,958		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	33,194,000	31,953,958
合計		33,194,000	31,953,958	合計		33,194,000	31,953,958
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,580,810				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	7		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進				
事業名 障がい者団体支援事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (市補助金交付規則)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域で活動する障がい者団体の活動を支援し、障害者の社会参加を促進するため、団体へ補助金を支出する。		障がい者が所属している団体を支援することにより、障がい者の社会参加の促進を図る。(団体名：身体障害者協議会、肢体不自由児(者)父母の会、手をつなぐ育成会)		障がい者団体から、収支決算・予算書、事業計画・報告書等とあわせて補助金申請を市へ提出する。市は、申請を受け、審査の上決定を行い補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			補助金交付団体数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
				3(団体)	3(団体)
100 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	340,000	340,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	340,000	340,000
合計		340,000	340,000	合計		340,000	340,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	4	バリアフリー環境の整備			
事業名	オストメイト対応トイレ設備整備事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	市民館費
	細目	2	市民館整備事業費	細々目	10	市民館トイレ改修事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法特別対策事業を利用し、すべての人が安心して快適に暮らし、自分の意思で自由に行動し、あらゆる活動に参加できるまちにするために、障がいのある人や高齢の人が普通に生活するうえで制約のあるバリアを取り除く必要がある。		市内の公共施設に新設又は改修により、オストメイト対応トイレ設備の整備を行い、障がい者の社会参加の促進、福祉の向上を図る。		現在、身体障がい者用トイレが設置されている施設を調査し、施設の規模や利用者状況を把握した上で、オストメイト対応型のトイレ設備の設置が可能な施設について、整備を実施する。	
活動指標			成果指標		
申請件数			オストメイト対応トイレ設備整備増加数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1(件)		1(件)		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1(か所)		1(か所)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	1,119,000	876,750	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (10/10)	1,000,000	876,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		1,119,000	876,750	一般財源 ()	119,000	750	
合計		1,119,000	876,750	合計		1,119,000	876,750
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
オストメイト対応トイレ設備を備えた施設について周知広報が必要である。本事業に対する補助メニューが平成23年度で終了するため、今後の事業実施を検討するための財源確保が困難である。		市ホームページにおいて、整備済みの施設を掲載している。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業終了
その他	・整備箇所 平成21年度 市役所本館オストメイト対応トイレ設備設置 平成22年度 中央図書館オストメイト対応トイレ設備設置 平成23年度 市民館オストメイト対応トイレ設備設置		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	2	
大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		3	障がい者福祉の充実		4	バリアフリー環境の整備
事業名	体育館等バリアフリー整備事業							
予算費目	款	10	教育費		項	6	保健体育費	
	細目	1	体育施設費		細々目	1	体育施設維持管理費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障がいの有無に関わらず、誰もが日常的にスポーツやレクリエーションに親しめる環境づくりが求められている。そのために障害者自立支援法特別対策事業を利用し、制約のあるバリアを取り除いたり、必要な施設整備を行う必要がある。		障がい者がスポーツに参加できる機会及び環境をつくるため、体育施設等のバリアフリー整備を行うことにより、障害者の社会参加の促進、福祉の向上を図る。		バリアフリー整備がされていない体育施設を調査し、施設の設置規模や利用状況、整備内容等を検討し、必要な箇所について整備を行う。	
活動指標			成果指標		
申請件数			体育館等バリアフリー設備整備増加数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1(件)		1(件)		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1(か所)		1(か所)、1(式)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	935,000	231,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	工事請負費	5,892,000	5,642,700		県支出金 (10/10)	6,959,000	5,992,000
	備品購入費	132,000	126,250		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()			7,950	
合計		6,959,000	5,999,950	合計		6,959,000	5,999,950

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
本事業に対する補助メニューが平成23年度で終了するため、今後の事業実施を検討するための財源確保が困難である。	補助メニューが平成24年度まで1年に限り延長される予定である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	・整備箇所 平成21年度 サッカー場スロープ設置 平成22年度 高千帆運動広場多目的トイレ設置 平成23年度 赤崎運動広場多目的トイレ・スロープ設置・ポッチャランプス購入
-----	---